



2024年5月10日

各 位

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 淳
(東証スタンダード コード : 4667)
問合せ先 取締役経営管理本部長 曾我 泰典
(Tel 052-950-7500)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関して

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する方針を策定いたしましたので、お知らせいたします。

近年、企業価値向上の一環として、資本コストや株価を意識した経営が唱えられており、当社グループでも、中長期的な経営の取り組みとして重要な位置づけと考えております。新中期経営計画の取り組みにおいても、現状分析と対策を通じて目標達成に取り組んでまいります。

詳細に関しましては、別紙をご覧ください。



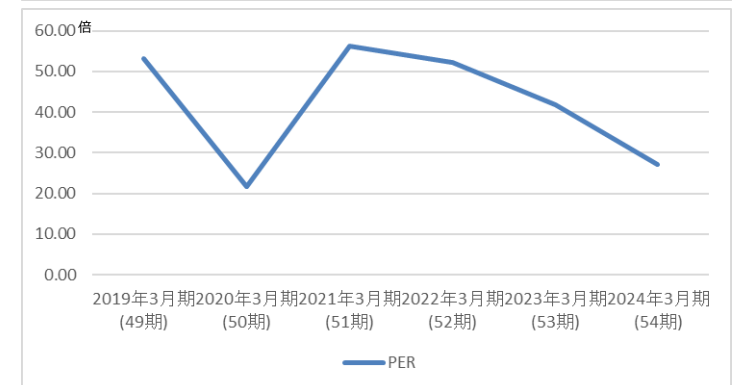
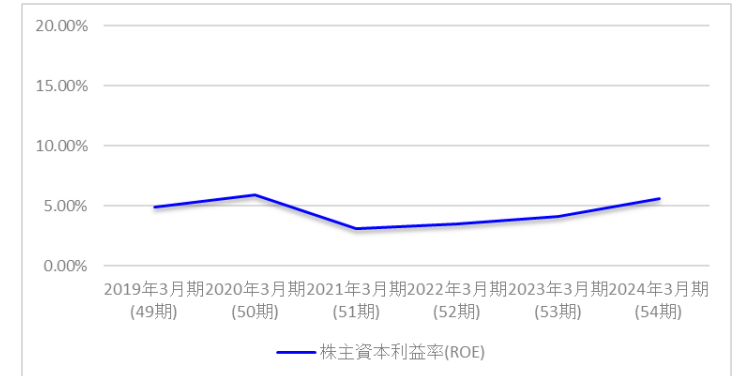
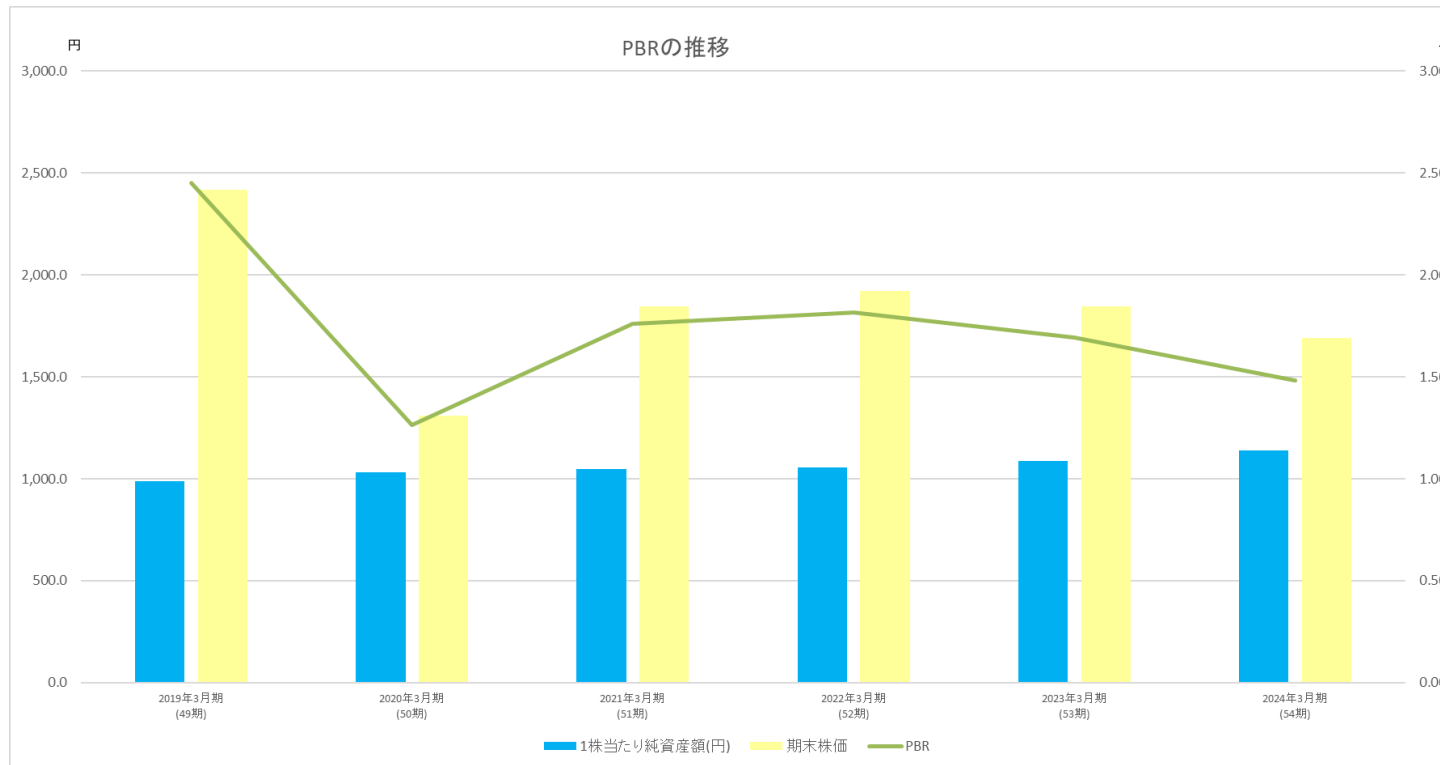
資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

2024年5月10日
アイサンテクノロジー株式会社

1. 資本コストや株価を意識した経営への取り組み	・・・ 3
2. 株主還元方針と配当政策	・・・ 10
3. 資本政策	・・・ 12

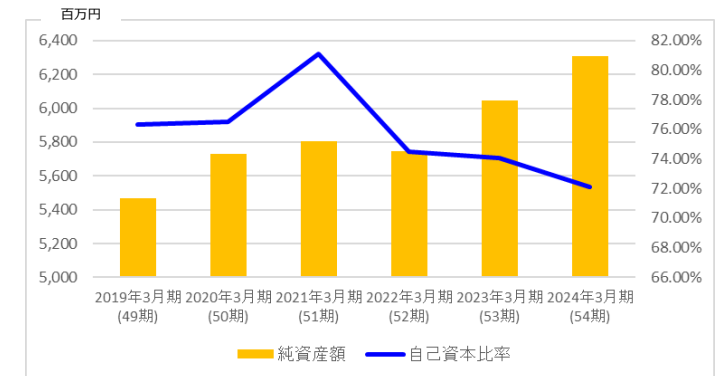
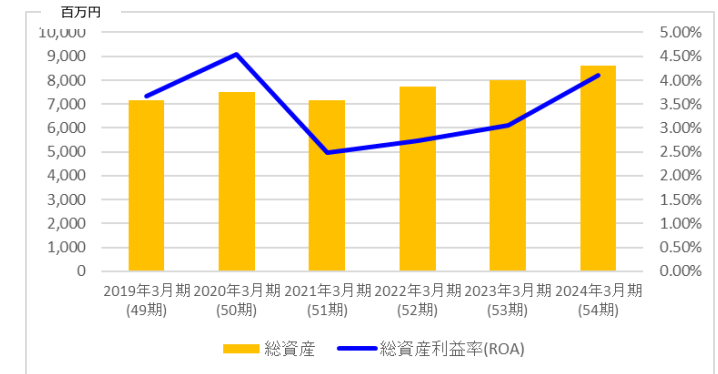
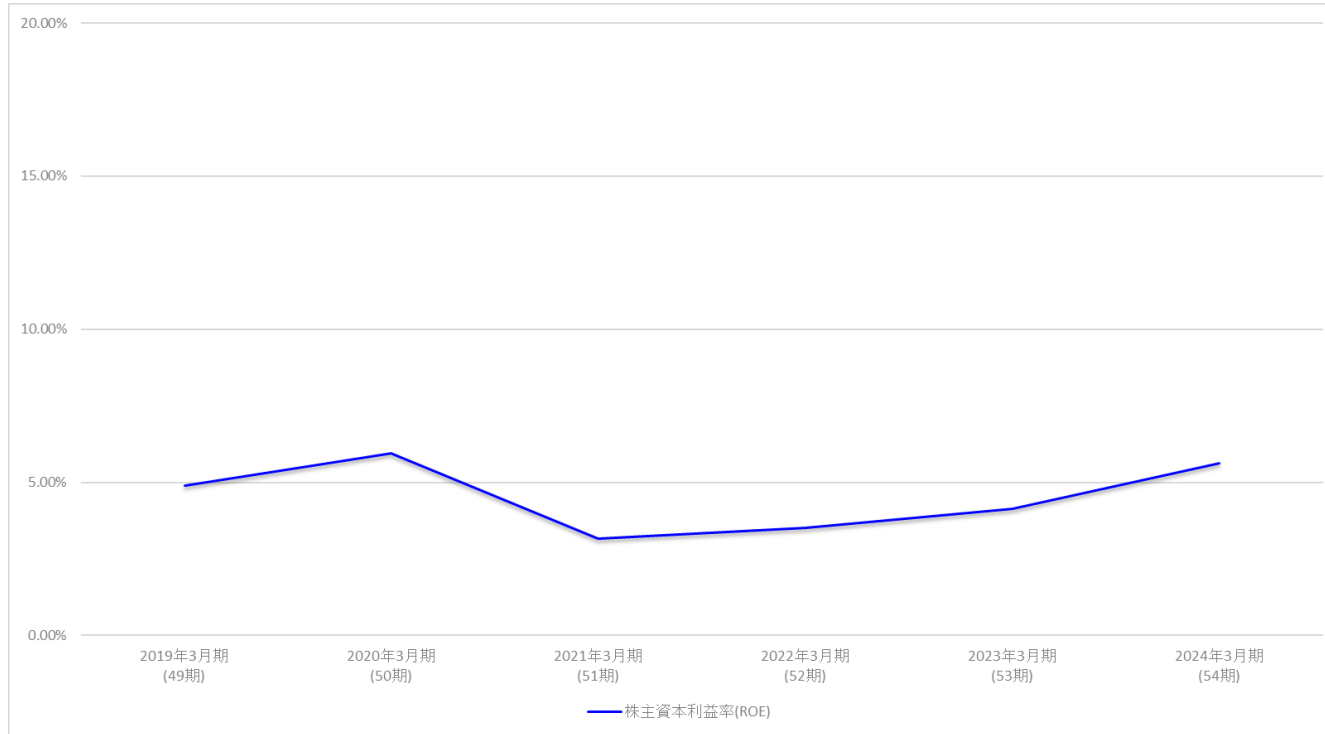
- 株価が軟調に推移していることもあり、PBRは2倍超から1.5倍前後に下落している状況
- PBRをROEとPERに分解すると、ROEは、5倍前後で推移、PERは株価の軟調な推移とともにこの数年下落傾向

$$\begin{array}{c} \text{PBR} \\ \text{(株価純資産倍率)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{ROE} \\ \text{(自己資本利益率)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{PER} \\ \text{(株価収益率)} \end{array}$$



- ROAは2%半ばから4%超まで回復の傾向。当期純利益をどこまで拡大できるかが上昇のポイント。
- 自己資本比率は、70%超を維持する水準で推移している。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \text{ROA (総資産利益率)} \div \text{自己資本比率}$$



企業価値向上の一環として、資本コストや株価を意識した経営が唱えられています。当社グループでも、中長期的な経営の取り組みとして重要な位置づけと考えております。

中期経営計画の取り組みとして、「資本コストや株価を意識した経営」に関して、現状分析と対応を通じて目標達成に取り組んでまいります。

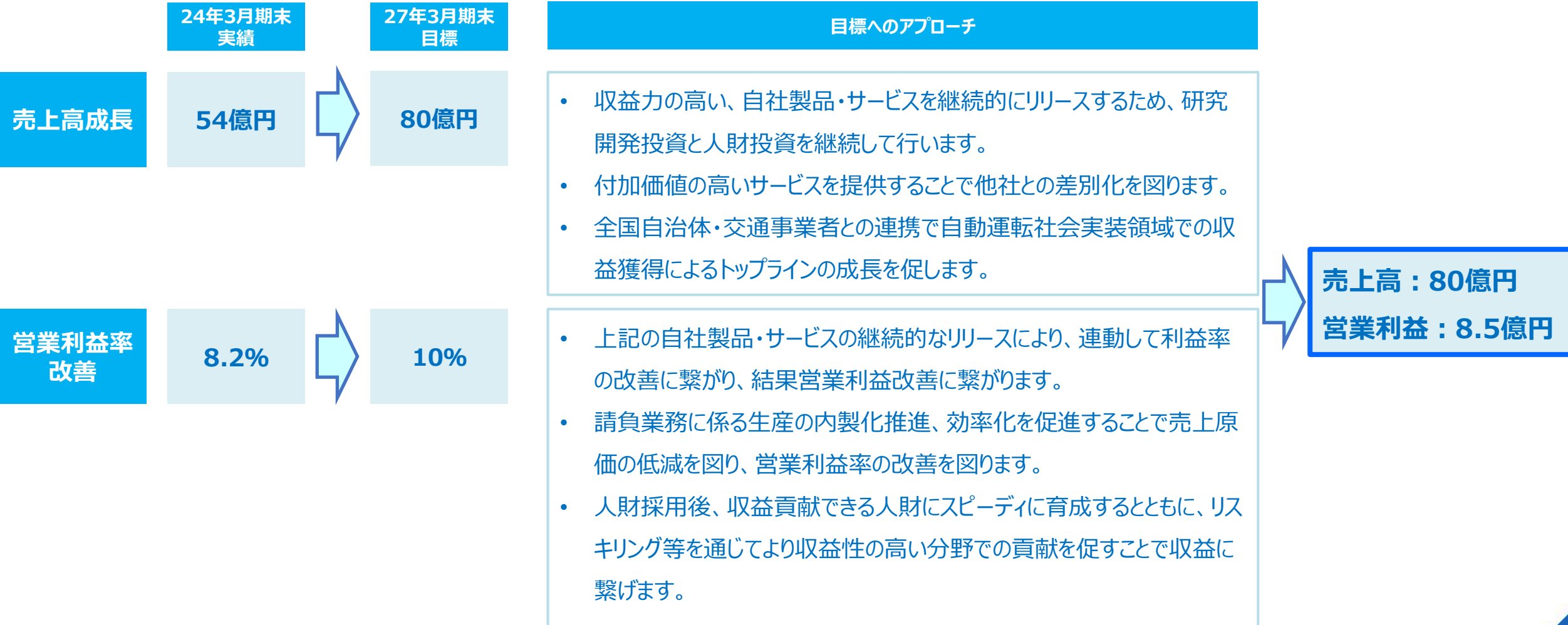
資本コスト・株価を意識した経営として中期経営計画で取り組むこと

1. 売上高と営業利益率伸長による収益力の向上

2. ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上

3. 広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上

1. 売上高の成長と営業利益率の改善による収益力の向上



2. ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上

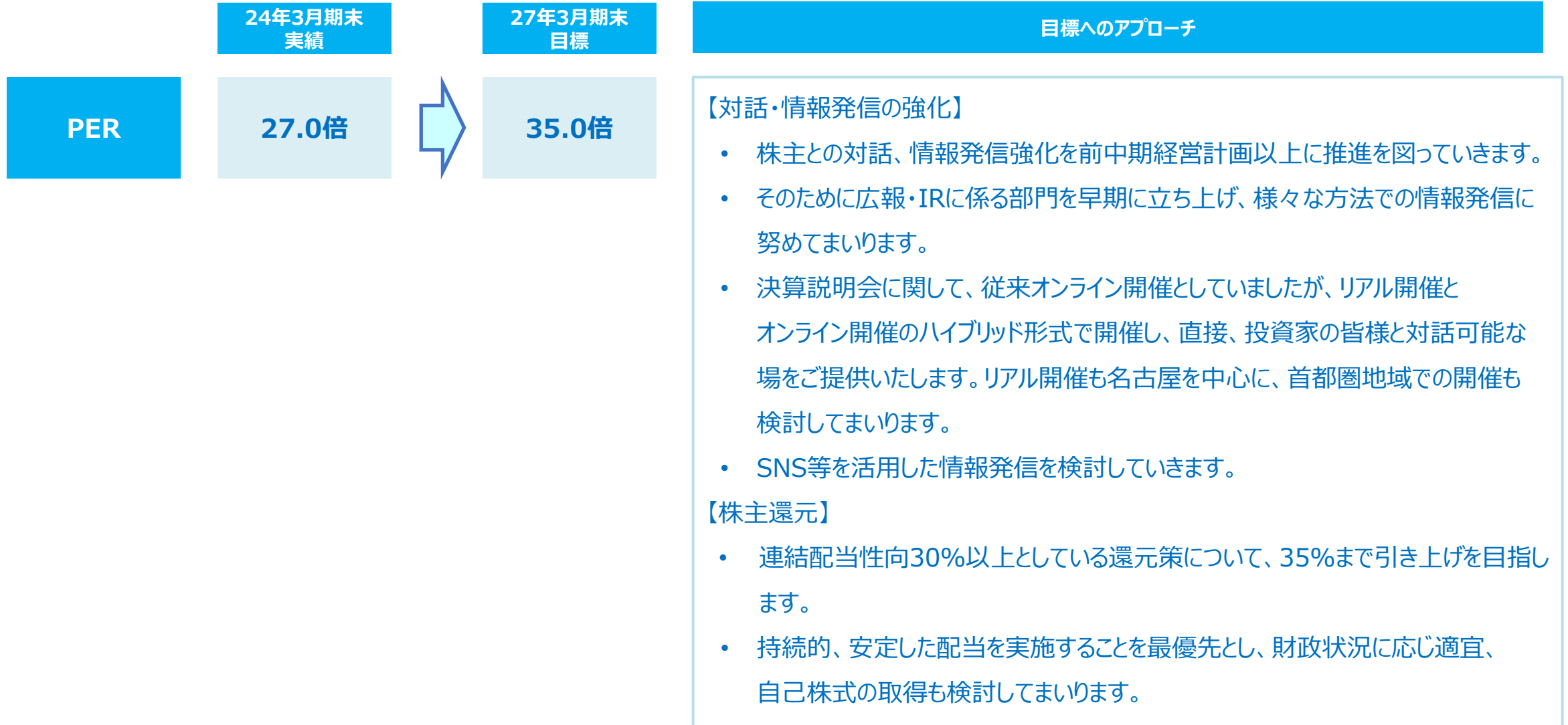
	24年3月期末 実績	27年3月期末 目標	目標へのアプローチ
ROE	5.6%	8.0%	<ul style="list-style-type: none"> ROEの向上に向け、コア事業における収益力を高め、利益の規模拡大が最優先事項と考えます。そのために以下の取り組みを行います。 <ol style="list-style-type: none"> 前頁の通り売上高の成長、営業利益率の改善に取り組みます。 既存事業では体質強化を図り、新製品、サービスを継続的にリリースすることで稼ぐ力を強化し、持続的成長を目指します。 チャレンジ分野では人財、資金を積極的に投入し成長をドライブさせます。 当社グループとのシナジーが期待され、必要に応じ成長戦略に資する企業のM&Aを実施します。 経営環境、株式市場の状況に応じ、株主還元策の強化を行うとともに、資産回転率の改善に努めます。
ROA	4.1%	6.0%	
ROIC	4.9%	8.0%	<ul style="list-style-type: none"> 次頁のROICツリーに記載の取り組みを行います。

PBR : 2.5倍

2. ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上



3. 広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上



<基本方針>

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施します。

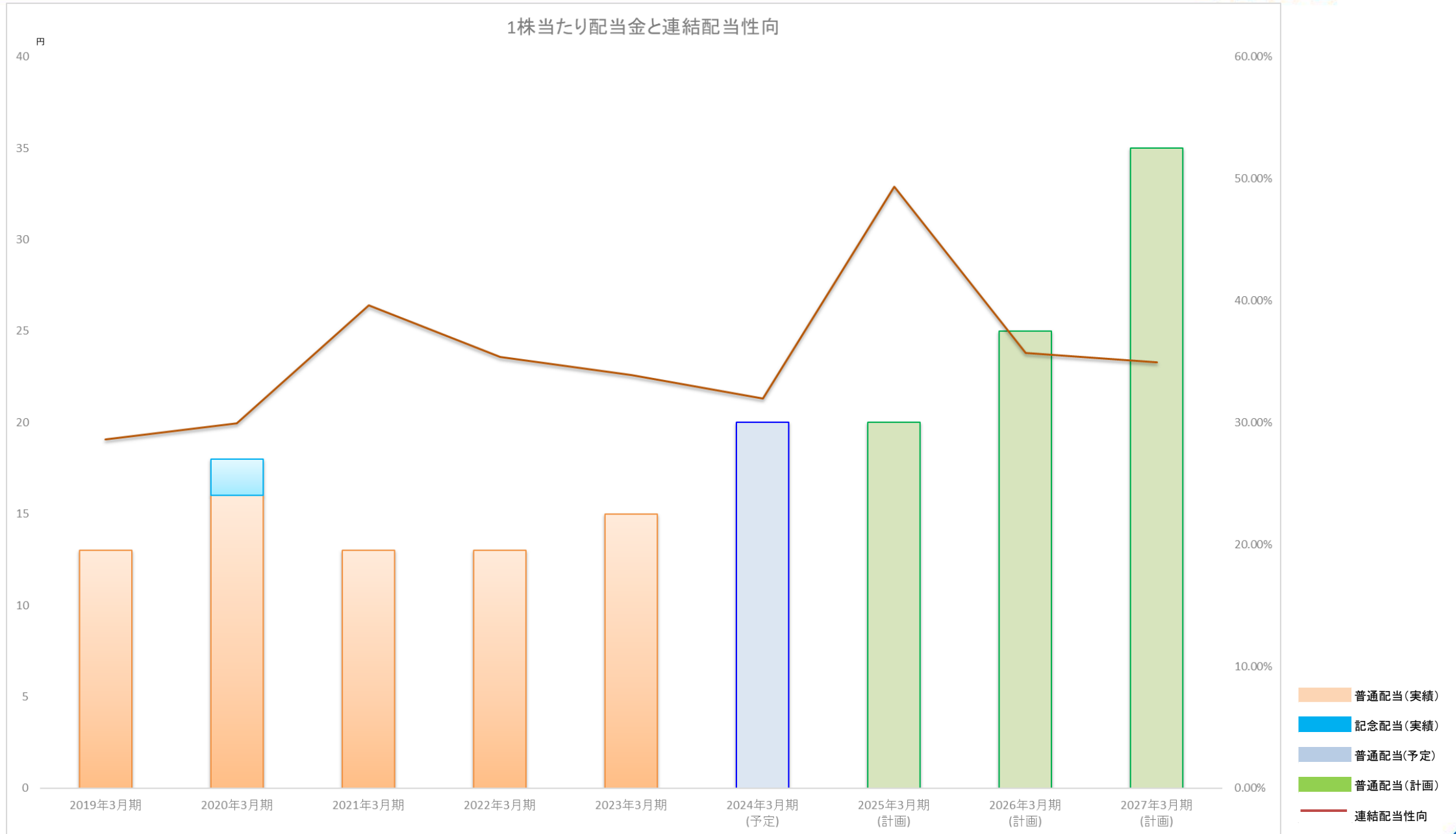
<配当政策>

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向35%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めます。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	6,000	7,200	8,000
当期純利益 ※	221	382	547
配当金(円)	20	25	35
配当総額	109	136	191
配当性向(%)	49.3%	35.7%	35.0%

※会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。



当社グループは、資本政策を考えるに際し、株主様共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

